

## 5 北方領土返還要求運動

北方領土を一日も早く日本に返して欲しいというわたしたちの願いは日増しに高まってきており、そのための返還要求運動も全国的なものになるほど大きなひろがりを見せてきています。

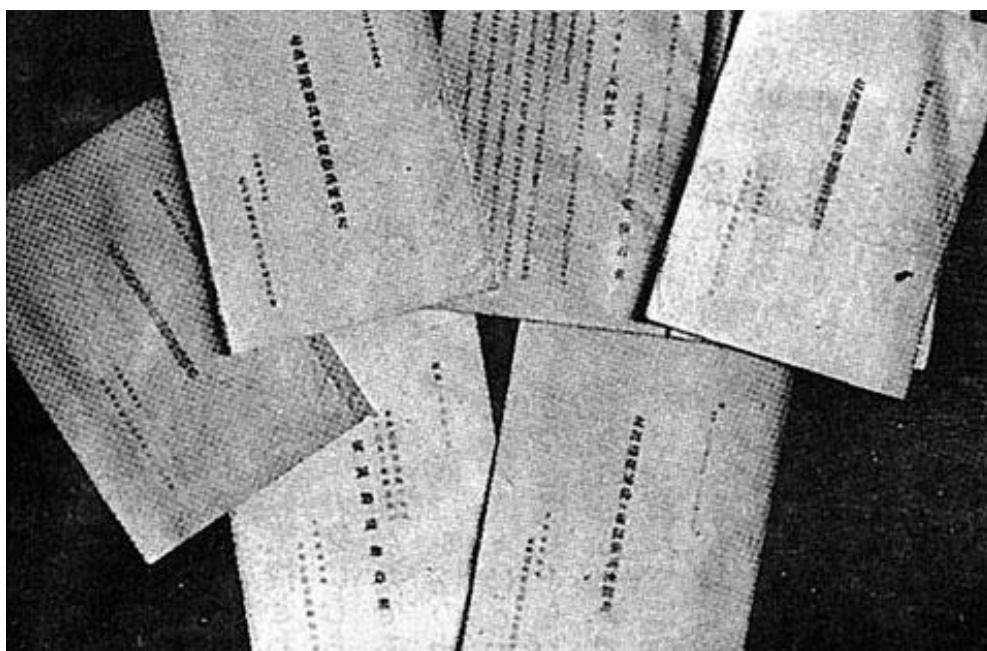
そこで、この北方領土返還要求運動のこれまでの動きをたどってみることにします。

### (1) 運動のはじまり

日本固有の領土である歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島は、わたしたちの祖先が代々引き継いできた土地であり、これを再びわたしたちの手に取り戻そうとの目的のもとに、根室の地から返還要求の声が叫ばれたのは、終戦の年の秋頃からでした。

当時の根室町長安藤石典<sup>いしすけ</sup>は、島からの引揚者の援護<sup>えんご</sup>に全力をあげるばかりでなく、1945年（昭和20年）12月1日には連合軍最高司令官マッカーサー元帥あてに北方領土返還<sup>ちんじょうしよ</sup>についての陳情書を提出しました。これが、領土返還要求運動のはじまりとされています。

この陳情がきっかけとなって、翌年には引き揚げてきた島の人たちと根室の人たちを中心に「北海道付属島嶼復帰懇請委員会」<sup>ほっかいどうふぞくとうしよふっきこんせい</sup>がつくられました。



北方領土復帰要請陳情書第1号

## (2) 運動のひろがり

北方領土が占拠されたことは、父祖伝来の地を失うと同時に豊かな漁場までも失ったことになり、経済的な影響も大変なものでした。このようなことから根室にあがった返還要求の声は、やがて北海道内の各地にこだまし、運動の輪はしだいに広がりを見せ始めました。そして、返還を強く訴えるため 1950 年（昭和 25 年）11 月に北方領土返還要求運動を主な目的とした「千島及び歯舞諸島返還懇請同盟」<sup>こんせいどうめい</sup>が結成されました。その後、この懇請同盟は市町村や様々な団体の参加支援により再編成され、1963 年（昭和 38 年）3 月に北方領土復帰期成同盟<sup>ふっききせい</sup>（1965 年（昭和 40 年）4 月に社団法人となる）が設立されました。また、1955 年（昭和 30 年）5 月に北方領土の元居住者たちも、自分たちの父祖の地を返してもらおうと「千島列島居住者連盟」（1958 年（昭和 33 年）7 月に社団法人千島歯舞諸島居住者連盟となる）をつくりました。これらの団体は、政府や国会に対する陳情をはじめ、北海道の各地や道外の各都市で住民大会、講演会、北方領土展などを開くほか返還要求のための署名運動を展開し、領土の返還に対する世論を盛んにするために努めています。



北方領土返還要求北海道・東北国民大会  
(2023 年(令和 5 年)8 月 25 日 札幌市)

昭和 20 年代では北方領土の返還要求運動は、ほとんど北海道を中心として行われていましたが、その後、サンフランシスコ平和条約の調印や日ソ国交回復などを経て、国民の目も次第に北方領土に向けられ、返還要求運動の灯は、北海道から全国各地に広がっていききました。

現在では全部の都府県に、この運動を推進するための基盤として、民間団体や地方公共団体が一体となった「県民会議」がつくられており、地域に密着した県民大会、キャラバン活動、パネル展の開催、署名運動などの返還要求運動が全国各地で展開されています。

また、青年、婦人及び労働団体など全国的な組織をもっている多くの民間団体が「北方領土返還要求運動連絡協議会」に加盟し、「北方領土の日」の全国大会の開催など活発な活動を展開しています。



“北方領土を考える” 高校生弁論大会（2024年(令和6年)1月20日 札幌市）

このように国民世論が高まってきたことと並行して、国会をはじめ、すべての都道府県議会及びほとんどの市町村の議会でも、北方領土返還の実現を強く求める「北方領土返還に関する決議」が行われています。



北方領土返還要求署名運動（2024さっぽろ雪まつり会場）

また、主として元島民に対する援護等を行うため、1961年（昭和36年）12月に、「特殊法人北方協会」（2003年（平成15年）10月に独立行政法人北方領土問題対策協会となる）が設立され、全国的な規模で援護のほか北方領土問題の啓発宣伝、交流事業などを行っています。

### (3) 北方領土の日

北方領土の返還を求める多くの国民から、「北方領土の日」を設けることを強く要望されていた政府は、北方領土問題に対する国民の関心と理解を更に深め、全国的な北方領土返還要求運動の一層の推進を図るために、1981年（昭和56年）1月6日の閣議<sup>かくぎ</sup>で毎年2月7日を「北方領土の日」とすることを決定しました。

この2月7日は、1855年（安政元年）伊豆の下田で、『日露通好条約』が結ばれ、平和のうちに、択捉島とウルップ島の間<sup>ウラップ</sup>に国境を定め、択捉島から南は我が国の領土として国際的にも明らかにされた歴史的な意義をもつ日であり、平和的な話し合いの中で領土の返還を求める北方領土返還要求運動推進の目的に最も合った日として設けられたものです。

この日を中心にして全国的に集会、講演会、署名運動などいろいろな行事が開催され四島返還に向けての運動が、大きなうねりとなって全国各地に広がっています。



北方領土返還要求全国大会（2024年(令和6年)2月7日 東京）（首相官邸HPから）

#### (4) 世論の盛り上がり

1981年（昭和56年）は、返還要求運動の歴史にとって意義深い年でした。2月7日が「北方領土の日」と決まり、9月10日には、現職の総理として、初めて鈴木首相が北方領土の現地視察を行いました。

さらに、9月27日には国民の返還への祈りの心を結集した、北方領土返還祈念シンボル像「四島しまのかけ橋」が、全国からの募金きねんによって、北方領土問題の原点の地である納沙布岬に建てられました。このシンボル像は北方四島を結ぶイメージを表わした巨大なアーチで、その下には領土の返還を求める「祈りの灯」がともされています。

この灯は、祖国復帰が実現した沖縄の南端、波照間島はてるまで採火され、青年団体による全国縦断キャラバン隊によって、はるばる納沙布岬に運ばれました。また、そのそばには、全国の都道府県から寄せられた自然石を敷きつめた、「希望の道」がつくられています。



納沙布岬に建てられた北方領土返還のシンボル「四島のかけ橋」

1981年（昭和56年）10月には、第1回の「北方領土返還促進国連使節団」が国連本部などを訪問し、国際世論に訴えかけました。そして、初めて1991年（平成3年）にモスクワ、サンクトペテルブルク、1992年（平成4年）にはロシア極東地域に、その後も、ロシアなどへ海外使節団をおくり、北方領土問題について相互理解を深めるための事業を行ってきました。最近では、使節団派遣事業に代わりロシアの大学生や研究者を日本に招いて、日本の大学生や研究者と意見交換を行い、お互いの理解を深める事業を行うなど、国の内外において、幅の広い運動を進めています。

また、北方領土に近い地域には、北方領土のことがなんでも分かるように、根室市の「北方館」、「望郷の家」、「北方領土資料館」や、別海町の「別海北方展望塔」、標津町の「北方領土館」、羅臼町の「羅臼国後展望塔」などの施設があり、全国各地からきた人たちに利用されています。



ロシア連邦政府外務省と対談する使節団の一行（ロシア連邦政府外務省）



北方領土館内の様子（標津町）

根室市内には、北方四島（歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島）に住むロシア人との交流の場として北海道立北方四島交流センター（ニ・ホ・ロ）があります。展望室からは国後島や知床半島を間近に見ることができ、展示室では北方領土の歴史や今の様子を映像などで学ぶこともできる施設となっています。

（ニ・ホ・ロとは、日本（ニ）とロシア（ロ）をつなぐ北海道（ホ）の交流拠点施設の意味です。）



北海道立北方四島交流センター（ニ・ホ・ロ）

## (5) 今後の運動の方向

北方領土問題の解決に至る道は、依然として厳しいものです。しかし、領土問題の解決には長い忍耐が必要なことは、世界の歴史が示しています。

北方領土返還要求運動は、北海道から始まり、現在は、国内に広がり、国民世論は高まりを見せていますが、全国的な視野に立って見た場合、かつての沖縄返還要求運動と比較して、更なる世論の盛り上がりが必要です。

今後、北方領土返還要求運動を、さらに力強く進め、北方領土問題の解決に近付けていくためには、まず、国民の一人ひとりが、

- ① 日本の固有の領土である北方領土についての、正しい理解と認識を深めること。
- ② 北方領土問題は、国の基本問題であり、身近な問題として認識すること。

が、大切なことです。

そして、ロシアも、日ロ間の真の友好関係を確立するには、北方領土問題の解決が大きな前提であることを認識することが強く期待されます。

わたしたちは、北方領土返還運動の先駆者<sup>せんくしゃ</sup>の意志と熱意を受け継ぎ、これからも幅の広い粘り強い運動を展開して、北方領土返還の一日も早い実現を訴え続けなければなりません。